

# 在セネガル日本国大使館月報

2019年3月

## 主な出来事

### セネガル

#### (内政)

- 5日、憲法評議会は、暫定結果発表後72時間以内に何れの候補者からも不服申し立てがなされなかったため、有効投票数の58.26%の過半数を得票したマッキー・サル候補（現職大統領）が第1回投票で当選した旨発表した。

#### (日本関連)

- 6日、河野外務大臣は、サル大統領の再選を受けて外務大臣談話を発出し、サル大統領の再選を祝福し、大統領選挙が民主的・平和的に実施されたことは、セネガルの成熟した民主主義の伝統を改めて確認し、アフリカにおける民主主義の範を示す上で大きな意義のあるものであるとし、日本はセネガル政府による同国発展に向けた取組を後押ししていく考えがあると表明した。

### ガンビア

- 15日、バロウ大統領は、ダルボエ副大統領、サネ通商・産業・地方統合・雇用相及びディッパ農相を解任した。

### ギニアビサウ

- 10日、平和裏に国民議会選挙が実施された。13日、国民議会選挙の暫定結果が国家選挙委員会(CNE)により発表され、全102議席中、ギニア・カーボベルデ独立アフリカ党(PAIGC)が47議席、民主主義的政権交代運動(MADEM-G15)が27議席、社会革新党(PRS)が21議席、統一国民会議及びギニアビサウ民主党(APU-PDGB)が5議席、変革のための連合(UM)が1議席、新民主党(PND)が1議席を獲得した。

### セネガル

#### (内政)

#### 内政一般

- 3日、アイサタ・タル・ポドール市長は、5年間の任期に集中できることや費用抑制等の利点を挙げ、2019年中の議会選挙及び地方選挙実施を提案した。また、2024年の大統領選挙に出馬する意向を示した(4日 Le Soleil)。
- 8日、サル大統領は、国際女性デーに合わせ、二期目では更なる女性の権利保護・自立促進に取り組んでいくと表明した(9・10日 Le Soleil)。
- 11日、ゲイ政府報道官は、憲法規定に則り、サル大統領の任期は二期目が最後の任期になり、三期目を目指すことはないと述べた(13日 Le Soleil)。
- 14日、マディケ・ニャン議員は、ニヤス国民議会議長宛に議員辞職願を提出した(14日 L'Observateur)。
- 18日、2019年大統領選挙にてマディケ・ニャン候補を支持した26名のPDS党幹部党員が離党した(19日 Le Soleil)。
- ゲイ漁業・海洋経済大臣は、Jeune Afrique 誌が、カメルーン国防大臣がスペイン企業 Defex との間で兵器

購入契約の際に600万セーファーフランを収賄した疑いがあると報道したことについて、同大臣も約653万セーファーフランを収賄したとの記述は事実でないと述べた(27日 Le Soleil)。

### **2019年大統領選挙関連**

- 2日、マクロン仏大統領は、ツイッターにて、サル大統領の再選を祝福した(2日仏大統領ツイッター)。
- 5日、憲法評議会は、暫定結果発表後72時間以内に何れの候補者からも不服申し立てがなされなかったため、有効投票数の58.26%の過半数を得票したマッキー・サル候補(現職大統領)が第1回投票で当選した旨を発表した(5日憲法評議会HP)。
- 5日、ポンペオ米国国務長官は、サル大統領の再選を祝福する声明を発出し、地域の民主主義規規範の深化に向けてサル大統領と今後とも引き続き協力していきたいと述べた(7日ルソレイユ紙他)。
- 5日、サル大統領は、当選が発表されたことを受けて演説し、大挙して平和裏に投票を実施されたことは民主主義の証であり、国民の功績であると述べた。再度信任を表明した国民に感謝し、引き続きPSEを推進し前期より多くの成果を出したい、セネガルの更なる国益の追求のため、セネガルを構成する各界の関係者と開かれて建設的な対話を行いたい旨述べた(6日 Le Soleil)。
- 13日、大統領選挙に出馬したイドリサ・セック候補は、記者会見を開き、民主主義を守るために野党は団結していくと述べ、2019年大統領選挙では国民の意思を占奪したと非難した他、ハリファ・サル元ダカール市長の条件無しの釈放を求めた(14日 Le Soleil)。

### **治安関連・社会動静関連**

- 14日、米国国務省により発表された2018年人権報告書は、セネガルについて、政府関係者・治安関係者による権限濫用や汚職事案の無処罰のケース、刑務所の劣悪な環境を指摘した(15日 Le Quotidien)。

### **(外政)**

#### **二国間関連**

- 13日、サル大統領は、ナヒヤーン・ア首連大統領の招待に応じて、アブダビ・スペシャルオリンピックス夏季世界大会の名誉招待者として出席するため同国を訪問し、ナヒヤーン大統領と会談した(14日 Le Soleil)。
- 29日、ブルーノ・ルメール仏経済・財政大臣はサル大統領と大統領府にて会談し、サル大統領二期目のPSE第2フェーズといった経済政策に仏は継続して支援を行う旨述べた。また、同大臣はサル大統領より叙勲された(29日大統領府ツイッター、30・31日 Le Soleil)。

#### **国際情勢・国連機関支援等**

- 特になし。

#### **日本関連**

- 6日、河野外務大臣は、サル大統領の再選を受けて外務大臣談話を発出し、サル大統領の再選を祝福し、大統領選挙が民主的・平和的に実施されたことは、セネガルの成熟した民主主義の伝統を改めて確認し、アフリカにおける民主主義の範を示す上で大きな意義のあるものであるとし、日本はセネガル政府による同国発展に向けた取組を後押ししていく考えがあると表明した(7日 APS, 8日 Le Soleil)。

- 8日、日本は魚の缶詰を供与し、右はWFPが国民教育省と協力して実施している学校給食プログラムに使用される。予算規模は総額13億セーファーフラン(9・10日 Le Soleil)。
- 13日、日本にて野口賞の選考が開始され、アワ・マリー・コル・セック元保健大臣が選考委員として参加している。野口賞は、医学科学・技術分野での顕著な功績を残した人物に贈呈される(14日 Le Soleil)。
- 12～15日、日本大使館は、日本映画上映会を開催した(16・17日 Le Soleil)。
- 4月2日の大統領就任式に日本は総理特使として北村衆議院議員を派遣する(29日 APS, 30・31日 Le Soleil)。

## (経済)

### 経済一般

- 7日、公契約規制庁の紛争解決委員会は、水力大臣に対し、都市給水事業入札で Suez 社が暫定的に選定された件につき、入札をやり直すよう求めた(8日 WalfQuotidien)。
- 9日、セネガル航空が購入した AirbusA330Neo900 がブレーズ・ジャーニュ国際空港に到着する。11日からダカール・パリ間直行便に就航する(7日 L' Observateur)。
- 29日、ブルーノ・ルメール仏経済・財政大臣及びバ経済・財政大臣は、アフリカの起業とイノベーションを支援する旨のマクロン仏大統領のワガドゥグ宣言を具現化する「Choose Africa」イニシアティブをダカールにて発足させた。AFDが主体となり、予算は25億ユーロに上り、2019年から2022年の間にアフリカの起業・中小企業支援が行われ、1万社のアフリカ企業が裨益する見込み(26日 APS)。
- 29日、ブルーノ・ルメール仏経済大臣は、セーファーフランの改革案を歓迎し、セーファーフラン加盟国の主権独立を仏は尊重すると述べた。また、セーファーフランが加盟国の発展を阻害しているとの批判については、セネガル及びコートジボワールを上げ発展している国もあると反論した(30・31日 Le Soleil)。

### インフラ関連

- 20日、西アフリカ開発銀行(BOAD)は、ダカール・サンレイ間的高速道路の一部であるダカール・ティバワン間の63.1kmの道路建設のため275億セーファーフランに上る対セネガル借款を承認した(21日 Le Soleil)。

### **カーボベルデ**

- 1日、コレイア・エ・シルヴァ首相は Lofleidir Cap-Vert による TACV(カーボベルデ航空)株の51%買収に係る協定に署名した。これにより、国営航空会社である TACV の民営化が完了する(28日 Asemana)。
- 3日に国営企業セクター監視局(UASE)が発表したコミュニケによると、Lofleidir Cap-Vert による TACV(カーボベルデ航空)の51%の株買収は130万ユーロに上ると明かした。新しく出発する TACVI は、利益が見込まれればプライア・リスボン間、プライア・ボストン間、サオ・ヴィセント島・リスボン間の直行便の就航を検討している(3日 Anacao)。
- イスラエルを訪問したコレイア・エ・シルヴァ首相は、ネタニヤフ首相と会談し、外交関係や経済協力につき協議した。また、イスラエルの事業家とも懇談し、事業家は農業及び再生可能エネルギー分野でのカーボベルデ企業との協力に関心を示した(13日 Anacao)。
- 14日、米国国務省により発表された2018年人権報告書は、刑務所での拘留状況、児童の人権保護の面での問題点を指摘した(14日 Expressodasilhas)。

- 14日、コレイア首相は、TACVの民営化は、カーボベルデをアフリカ・アメリカ・欧州を結ぶ交通ハブ化することを旨とする包括的な計画の一部であると述べた(14日 Expressodasilhas)。
- 18日、トランプ米国大統領は、デーグル駐カーボベルデ新任米国大使を任命した。上院の承認を経て、正式に確定する(20日 Expressodasilhas)。

## ガンビア

- 1日付けにて、バロウ大統領は、ファトゥ・サンヤン・キンテ(Fatou Sanyang Kinteh)を女性問題・児童・社会福祉大臣に任命した(1日 The Point)。
- バロウ大統領は、インフラ・マスタープランの策定やインフラ事業の実施及び資金動員を所管する独立機構であるガンビア・インフラ基金を設立する考えを示した(4日 The Point)。
- 4日、EUはクリーンエネルギー無償資金協力及び借款としてガンビア国家水・電気公社に対し、総額約1億600万ユーロを供与した。内訳は、欧州投資銀行からの25年間長期譲許的借款6,500万ユーロ及び4,100万ユーロの無償資金協力。同支援により、20MKWのソーラー発電が見込まれている(5日 The Point)。
- 5日、バロウ大統領は、ガンビアを訪問したフォンテレス・スペイン外相と会談し、農業・漁業・観光分野へのスペインからの投資を呼びかけた(5日 Freedomnewspaper)。
- 世銀は、経済財政省とグリッド接続電力網アクセス事業に係る6600万ドルに上る無償資金協力を署名した。本件事業は、ECOWAS地域電力アクセスプロジェクト(ECOWAS-REAP)の一環であり、特にガンバイ農村部での電力アクセスに重点を置く(7日 The Point)。
- 11日、独立54周年に際して、マクロン仏大統領はバロウ大統領に祝辞を送り、治安改革、教育、農業、水・電気へのアクセスといった分野における両国間の協力関係を指摘し、仏は今後とも優先課題についてガンビアと協力していくと述べた(12日 The Point)。
- 15日、バロウ大統領は、ダルボエ副大統領、サネ通商・産業・地方統合・雇用相及びディッパ農相を解任した(16・17日 Le Soleil)。
- 28日、ガンビア大統領府は、新保健・社会福祉大臣及び農業大臣の任命を発表した。新保健大臣のアマドゥ・ラミン・サマテ氏は医師、新農業大臣のアミ・ファブレ氏は農業省職員の経歴を持つ(28日 Dakaractu)。

## ギニアビサウ

- 3日から4日にかけて、ブロウECOWAS委員長は、国民議会選挙準備状況調査のためギニアビサウを訪問し、ヴァス大統領と会談した。同委員長は、自由で透明な国民議会選挙開催に向けた必要な準備は整っていると述べた(4日 Braima Darame)。
- 7日から、チャンバス西アフリカ・サヘル担当国連事務総長特別代表はギニアビサウを訪問し、ヴァス大統領と会談した(7日 Braima Darame)。
- 8日、3月10日の国民議会選挙に向けた選挙キャンペーンの最終日となり、各政党は首都ビサウで集会を行った(8日 Braima Darame)。
- 10日、平和裏に国民議会選挙が実施され、ヴァス大統領、ゴメス首相、各党党首も投票した(10日 APS, O Democrata)。
- 10日、ギニアビサウ警察は、約800キロのコカインを押収した。右コカインは、セネガルのティエスにて登録された魚類運搬用の冷凍トラックの中に隠されていた。積み荷を運搬していたギニアビサウ人1名、ナイ

ジェリア人2名、セネガル人1名の計4名が逮捕された。最終目的地はマリであったとされる(11日 L' Observateur)。

- 10日に実施された国民議会選挙を監視したCPLP, AU, ECOWASの選挙監視団は平和裏に選挙が実施されたとして評価した(10・11日 RFI, Lusa, Le Soleil)。
- 13日, 国民議会選挙の暫定結果が国家選挙委員会(CNE)により発表され, 全102議席中, ギニア・カーボベルデ独立アフリカ党(PAIGC)が47議席, 民主主義的政権交代運動(MADEM-G15)が27議席, 社会革新党(PRS)が21議席, 統一国民会議及びギニアビサウ民主党(APU-PDGB)が5議席, 変革のための連合(UM)が1議席, 新民主党(PND)が1議席を獲得した(13日 DW.com)。
- 14日, 米国国務省により発表された2018年人権報告書は, ギニアビサウの問題として, 刑務所での非人道的状況, 麻薬取引, 人身売買, 児童労働, 汚職及び警察の非効率性を指摘した(14日 Braima Darame)。
- 18日, 国民議会選挙で47議席を獲得したギニア・カーボベルデ独立アフリカ党(PAIGC)は, 5議席を獲得したギニアビサウ民主党(APU-PDGB), 1議席を獲得した変革のための連合(UM)及び新民主党(PND)と連立合意を署名し, 議会過半数勢力を確保した。同合意では, 憲法改正及び行政治安改革等についても合意している(19日 Le Soleil)。
- 26日, 国連安保理は, 大統領選挙を2019年に実施し, 憲法改正を迅速に実施する必要がある旨のコミュニケを発出した(27日 Lusa)。

(注)本月報は, セネガル, カーボベルデ, ガンビア, ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は, 日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが, 当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)